

子育て支援は渋川市の未来を築く力

加藤 幸子 議員

質問 合併によって保育料の引き上げが決定、子育て支援とは相反するものなので中止し、第三子の保育料の完全無料化の実現を。

回答 合併協議で、5年以内に国基準の概ね60%に改正しますが、3才未満児や2人目の軽減、3人目以降の無料制度は継続します。

質問 「認定子ども園」は現状の保育制度や子育て支援が良くなるように見えるが、公的保育制度を壊すことになる制度。市の取り組みについての考えは。

回答 多様化する幼児教育や保育ニーズに対応するための総合施設で、モデル事業の内容や国の動向等本市

質問 学校の全教室に扇風機の設置を。普通教室などの冷房工事の計画はあるか。

回答 扇風機設置は計画的に検討し、冷房施設は改修計画を考慮し今後検討する。

質問 地域経済に活性化を

回答 滋賀県長浜市では、住宅リフォーム助成制度をつくり、商工会と連携して助成金を商品券として発行し、お金が地域に還元され



幼稚園の運動会

墓苑建設と斎場施設整備を

大島 勝昭 議員

質問 高齢化が進むなかで、墓地を求めている人が多くなっているが、特定の宗教宗派にかかわらず入れる市営墓地の建設が必要だと思いますが。

回答 市内には、伊香保地区内に市営墓地があります。今後、空き墓地等の整理を行いますので、ご利用いた

質問 上ノ原に公共事業の代替用墓地があるようだが、一般の方に分譲できないか。

回答 上ノ原墓地の利用については、区画整理事業等に伴い墓地移転となりまし

た代替え墓地ですので、ご理解いただきたい。また、造成に関しては難しい状況です。

質問 一人暮らしで身寄りのない人がいる。その人たちの墓地はどうするのか。

回答 お寺にお願いをして埋葬した例もありますが、今後、対応を検討したい。

斎場の施設改善を

質問 70、80人用の洋式待合室の増設を。故人と家族が一緒に泊まれる部屋の設置を。友引の日に通夜式が

できるように。売店を待合室の近くに移動を。駐車場の拡張を。斎場正門から西側の道路幅改良等必要と思うが。

回答 斎場運営の事業主体は渋川地区広域市町村圏振興整備組合であり、施設改善については、組合構成団体である吉岡町・榛東村との協議調整を行いながら検討していきたい。道路幅改良については、実施年度は未定であるが、新市建設計画には載せています。



上ノ原の代替え墓地

サイクリングロードについて

真下 裕 議員

質問 本市の中央を流れる利根川河畔に計画されているサイクリングロード(自転車に乗ってデイズニーへ)の位置と各県、関係市町村の連携体制は。

回答 起点は江戸川区南葛西、終点は渋川市金井であり、一都二県の連携によるものであります。

質問 一般県道利根川自転車道線の進捗状況と完成はいつか。市民の利用状況は。

回答 平成20年度完成で、利用状況は、自転車300台、歩行者216人の計516台・人です。

質問 にわか雨等から避難するためのベンチや簡易休

憩施設等の設置の考えは。

回答 休憩施設及びサイクリングロードに接続している施設など21カ所があります。

質問 本市のホームページにサイクリングロードを紹介し観光の一助にする考えは。市民の健康増進、家族のレクリエーション及び市内観光等を目的としたサイクリングコース選定の考えは。

回答 道路事情や住民ニーズを把握すると同様に、ホームページへの掲載方法

等も研究していきたい。

質問 利根川サイクリングロードは海と山をつないでいますが、海と山をドッキングするような、そして渋川から浦安へ、青少年に夢を与え、自然にふれ、故郷の良さや自然の大切さを肌で感じさせるようなイベントの考えは。

回答 山の渋川から、海の千葉県までを結ぶサイクリングロードは、夢の架け橋です。これを生かせるような研究をしていきたい。



利根川サイクリングロード(大崎地内)



福祉作業所の作業風景

10月から本格実施、障害者自立支援法

猪俣 友子 議員

質問 既に4月から一部の応益負担が導入され、大幅な利用者負担増による施設からの退所や、施設運営にも影響が出ています。本市の利用者や施設の実態は。

回答 従来の支援費による福祉サービス利用者につきましては、全員に通知を出す、全員の方が新法による

申請をされ、サービス利用を受けています。

質問 障害者のサービス利用を後退させないために、全国にはさまざまな方法で軽減対策を進める自治体が増えています。本市でも独自に軽減対策が必要です。

回答 障害者自立支援法がスタートしたばかりであり、

制度上も軽減措置が盛り込まれていることから、現在のところは考えておりません。

質問 小規模作業所は、10月から地域活動支援センターに移行することになっていきます。市として現行補助水準を維持できるのか。国の補助金削減分を、市として助成できないか。

回答 利用者の希望、既存事業者の意向等総合的な検討が必要です。新制度であり、現在助成の考えはあり

ませんが、施設の意向や動向を見ながら、必要があれば検討したいと考えています。

質問 地域生活支援事業

も、10月から始まります。移動支援、手話通訳、補装具などは障害者が地域で生きていくのに必要なもの。利用料は無料にすべきです。

回答 利用者負担につきましては、県内で市町村格差が生じないように、状況を見守りながら決定したいと考えています。